

件名偽装メールで感染

時刻時刻

年金機構 注意喚起も徹底されず

私たちの老後を支える年金の支払い業務を担う「日本年金機構」が、不正なメールを送りつけるサイバー攻撃の標的にされた。流出した個人情報約125万件に上るとされる。なぜ、これだけ大量の情報が漏れたのか。どんな影響があるのか。▼1面参照

「厚生年金基金制度の見直しについて（試案）」に関する意見
5月8日、ある職員のパソコンにこんな件名の電子メールが複数届いた。これが大量の個人情報流出の発端となった。

6月1日に記者会見した日本年金機構や内部文書によると、メールが送られたアドレスは業務上、外部に公開しているものだった。職員はこのメールの添付ファイルを開いた。すると、外部から「パソコンが外部と不正な通信をしている」と連絡が入った。

機構はこのパソコンの利用をすぐさま停止し、システムからも切り離れた。だが、すでに「情報システム」で保管する個人情報に不正アクセスされていた。

機構の水島藤一郎理事長は1日の記者会見で「不審なメールは開けないように」という指導はしているが、残念ながら開封してしまったと説明した。

5月8日の不正アクセスを受け、機構は改めて全職員に注意を喚起。だが、新たな感染が発生する。18日までにウイルスが添付されたメールが大量に送りつけられた。8日に届いたメールと件名が違っており、別の職員が添付ファイルを開けてしまったのだ。これで情報システムに再び不正にアクセスされた。

19日になって機構は警視庁に相談。28日になって同庁から約125万件の情報流出があったと連絡があったという。結局、不正アクセスされたパソコンは、東京本部内と福岡県の拠点の約40台に上った。

日本年金機構の個人情報流出の経緯



ために基礎年金番号や氏名、生年月日といった個人情報やパスワードを盗む。ウイルスはパスワードを盗む内規があるものの、125万件のうち55万件はパスワードをかけていなかった。機構は内規違反の疑いもあると認

る。機構は「いま、さらなる情報流出を防ぐため、全拠点でインターネットへの接続を禁止している」という。水島理事長は会見で「極めて重い責任がある」と思っている。万が一にもお客様に迷惑をおかけしないように組織の全力を尽くしたい」と頭を下げた。

名簿化され情報悪用懸念

年金にかかわる個人情報流出は、受給者や加入者などどんな影響があるのか。日本年金機構は年金が他人の手に渡るなどのリスクはないと説明するが、漏れた情報によるなりすましな

「考えにくい」と説明する。ただ、基礎年金番号、どの「二次被害」を不安視する声もある。機構は、第三者が今回流出した情報を使って本人になりすます可能性について

「考えにくい」と説明する。ただ、基礎年金番号、どの「二次被害」を不安視する声もある。機構は、第三者が今回流出した情報を使って本人になりすます可能性について

氏名、生年月日の3情報がそろえば住所の変更が可能だ。送付される年金関係の通知などを通じてさらに情報流出する恐れもあるため、本人確認を徹底し、流出した人には新たな基礎年

金番号に変更する対策をとっていくという。なりすましへの懸念の声は受給者からも上がる。全日本年金者組合埼玉県本部の担当者によると、これまで基礎年金番号を機構に電話で伝えると、生年月日などの個人情報や言えば受給した年金履歴などが開示されたという。「本人確認はそれほど厳しくなかった。ちょっと怖いです」

社会保険労務士の東海林正昭さんは、第三者が今回漏れた情報をもとに委任状を偽造して年金相談の場に現れ、年金の加入期間や見込み額といった情報を知らず知らずのうちに盗むことを危惧する。漏れた情報が「名簿化されて、出回る心配もある。全日本年金者組合神奈川県本部の鈴木久夫書記長は「受給者が訪問ビジネスや詐欺などで狙われるかもしれない。関西の社会保険労務士らでつくるNPO法人「あつたかサポート」の笹尾達朗常務理事も「生年月日が分かれば、年金収入世代だと推測できる。アプローチをしてくる業者がいるかもしれない」と懸念を示す。

ソフトバンク・テクノロジーの辻伸弘さんは「過去に流出したクレジットカードなどの個人情報と、国が管理する正確な情報を組み合わせれば、価値が高い。第2、第3の被害に結びつく恐れのある情報流出だ」。

氏名、生年月日の3情報がそろえば住所の変更が可能だ。送付される年金関係の通知などを通じてさらに情報流出する恐れもあるため、本人確認を徹底し、流出した人には新たな基礎年

マイナンバー10月通知

番号による管理は効率性が高まる反面、リスクも背中合わせだ。政府は1997年に基礎年金番号を導入し、年金記録の一元管理を進めてきた。その後「宙に浮いた年金記録問題が発覚。基礎年金番号と、旧社会保険庁が管理していた紙台帳などの記録を統合する過程で、多数の漏れや誤りが生じていることが判明した。統合されない記録は5千万件を超え、政府は受給者や加入者に「ねんきん特別便」を送ったり、本人が自分の記録を探せる「ねんきんネット」を導入したりして、記録の照合作業を進めてきた。今年10月からは、国民一人ひとりに「マイナンバー（社会保障・税番号）」という12ケタの番号を知らせるカードが届く。こちらはさらに幅広い個人情報の一元管理化であり、年金や医療などの手続きのほか、納税情報管理などに活用される予定だ。

政府は、将来的には預貯金口座とマイナンバーの結びつけの義務化も視野に入れる。利便性が高まる反面、情報漏れの懸念が指摘される。今回の年金データの流出はそうした不安を強めた。

日本弁護士連合会情報問題対策委員会委員の清水勉弁護士は、マイナンバーの場合は基礎年金番号などと比べても、流出した番号が不正利用されるリスクが高くなることを懸念する。「幅広い情報がひとつの番号で結びついているので、（不正取得者にとって）利用価値は高まる」と話す。

情報一元化、流出なら被害拡大も